

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②
2	物価高騰重点支援給付金支給事業【令和6年度非課税世帯・令和6年度均等割のみ課税世帯・子ども加算・調整給付】	福祉政策課	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への現金給付を行うもの。	1,048,347,568	1,048,273,264	R6.4	R7.1	2.効果的であった	低所得世帯の負担軽減の支援となったため	支給世帯又は支給人数 令和6年度非課税世帯：1,190世帯 令和6年度均等割のみ課税世帯：560世帯 子ども加算：939世帯（1,550人） 調整給付：17,998人	支給額 令和6年度非課税世帯：119,000,000円 令和6年度均等割のみ課税世帯：56,000,000円 子ども加算：77,500,000円 調整給付：741,260,000円
7	物価高騰重点支援給付金支給事業【令和6年度住民税非課税世帯等（追加分）】	福祉政策課	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への現金給付を行うもの。	349,540,601	349,540,601	R7.1	R7.10	2.効果的であった	低所得世帯の負担軽減の支援となったため	支給世帯 令和6年度非課税世帯等：10,068世帯 (うち、こども加算：649世帯（1,051人）)	支給額 令和6年度非課税世帯等：302,040,000円 (うち、こども加算：21,020,000円)
11	富士見市プレミアム付き電子商品券発行事業	産業経済課	物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた市内経済の活性化を図るため、プレミアム率30%の電子商品券を発行するもの。	161,346,633	142,696,976	R6.4	R7.3	1.非常に効果的であった	市内消費喚起及び市内事業者の活性化への支援となったため	商品券販売率 99.29% 販売実績 490,516,000円	商品券使用率 99.85% 経済波及効果 489,755,877円 事業参加店舗数 426店舗
12	学校給食事業	学校給食センター	食料品高騰の影響を受けている小中学校の給食について高騰分を市が負担するもの。	26,616,553	23,540,011	R6.4	R7.3	2.効果的であった	子育て世帯の負担軽減の支援となったため	対象児童生徒の保護者に対する支援率 100%	
13	特別支援学校給食事業	学校給食センター	食料品高騰の影響を受けている特別支援学校の給食について高騰分を市が負担するもの。	297,387	263,013	R6.4	R7.3	2.効果的であった	子育て世帯の負担軽減の支援となったため	対象児童生徒の保護者に対する支援率 100%	

1,586,148,742 1,564,313,865